

日本記者クラブ会報

第432号
2006年
(平成18年)
2月10日発行

〒100-0001
東京都千代田区内幸町二ノ二ノ一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
http://www.jnpc.or.jp

谷垣(財務相)、麻生(外相)が会見

「クラブ取材団」2月12日韓国へ

仕事始めはモルガン・スタンレーのフェルドマンさんの「経済見通し」研究会(1・6)だった。新年恒例の研究会は、これを皮切りに合計5人のエコノミスト・学者に話を聞く格好で行われた。長いトンネルを抜けた日本経済、ことしの焦点というか関心は、以下3点に集約されそうだ。①日銀の「量的緩和」解除の時

期やインフレ・ターゲット採用の是非②やや前倒して年末までに政府のデフレ脱却宣言があるか否か③財政再建のための歳入歳出改革と税制の抜本改革への政府・国会の取り組み。通常国会前に、小泉首相をゲストに迎えるべく折衝したが、外遊日程などもあり、これは実現しなかった。前にも書いたように、総理には最低

でも年に一度はナショナル・プレスクラブで、内外の記者を前に堂々と所信を表明していただきたいもの(HPの歴代総理会見参照)。残念ながら年初は空振りだったので、7月のG8サミット前後でお越しいただけるよう折衝を続けた。

ポスト小泉の候補とみられている方々へも招待状を届けたが、1月に実現したのは、谷垣財務相と麻生外相のふたりだった。ご両人とも総理への意欲満々だった。このほかにインドのチタムバラム財務相、インドネシアのユスフ・カラ副大統領なども招くことができ、手前みそだがまずまずのすべり出しだった。

若宮・朝日論説主幹を団長に

ところで、理事会はアジアと日本の政治・経済関係に着目し、2000年から毎年「アジア取材団」を編成・派遣している。5回目のことは2月12日から17日の予定で韓国を訪問する。団長は朝日新聞論説主幹の若宮啓文さん。

在京主要メディア13社からの代表

に加え、文化放送、新潟日報、京都新聞、山陰中央新報、沖縄タイムスなどから中堅・若手が参加し、合計18人。韓国大使館の担当者も驚く重厚な陣容になった。

村上理事、斎田元理事が死去

1月5日、前・新聞協会専務理事の村上重美さんが胃ガンで、18日、元・共同通信社長の斎田一路さんが下いん頭ガンで死去した。

村上さんには98年から理事を務めていただいていた。協会の職員時代に5年ほど出向し、事務局の総務部長を経験していたこともあって、とりわけクラブのことに心を砕いてくれた。5月下旬の全摘手術直前まで、地方出張をこなし元気いっぱいだったのに、術後まったく思いがけない展開に。「お見舞いには行きませぬよ。次は快気祝いにしましょう」と別れたのが最後になった。

斎田さんには共同の専務理事時代に、理事・会報、会員資格委員長としてご尽力いただいた。発病後顧問になられたので、体調をみて国際記者としての取材上の思い出などを、会報に寄せていただきたいと願っていたが、果たせなかった。お二方のご協力に感謝し、ご冥福をお祈りする。

(専務理事 岩崎玄道)

明德

平成十八年一月十日
財務大臣 谷垣禎一

明德を明らかにする(大学)

天下安しと雖ども 戦いを忘るれば必ず危うし(司馬法)

平成十八年一月十九日
麻生太郎

天下安しと雖ども 戦いを忘るれば必ず危うし(司馬法)



武者陵司
ドイツ証券東京支店副会長兼CIO
1月20日(金)
司会 ケネス・マッカラム委員
出席 111人



嶋中雄二
UFJ総研投資調査部長
1月20日(金)
司会 岡田晃委員
出席 105人



吉川 洋
東大大学院経済学
研究科教授(経済
財政諮問会議議員)
1月16日(月)
司会 岡田直敏委員
出席 136人



中島厚志
みずほ総研チーフ
エコノミスト
1月6日(金)
司会 岡田直敏委員
出席 158人



ロバート・フェルドマン
モルガン・スタンレー証券チーフエコノミスト
1月6日(金)
司会 岡田晃委員
出席 183人

▼厳しい条件付き楽観論

—フェルドマン氏

日本経済はいま、景気回復と財政支出抑制の同時達成へ、という健全な道筋を—昨年にかけて会見シリーズのトップで登場したフェルドマン氏は、正月らしい楽観論を披露。ただ、よく耳を澄ませば、それには厳しい条件が付いていた。

GDP(国内総生産)成長率は2005年度の3・0%(予測)に続いて06、07年度も2%台を維持できる。IT化の波で設備投資が引き続き高い水準で伸びるからだ。ただし、株価は好材料がほぼ出尽くし「少し寂しい(微妙な?)段階」に見える。

そこで、この先デフレ脱却のかぎを握るのが金融政策である。「ゼロ金利」解除後の重要な景気かじ取り策として「今年内にインフレターゲット導入が決まる」と大胆に予測。ただし、日銀単独ではなく、国会、政府と一体で導入を決め、日銀がそれを目安に金融政策を進める「共同インフレ目標」という考え方—予測と言うより政策提言だが、政府・日銀はどう答えるか。

中長期展望に目を移し、高齢化の進む中で生活水準を守る方法は何か、全体として労働参加率を高めるしかないのだが、それは現実には困難と見る。そこで産業界の資本装備率を高める、つまり、機械化IT化の遅れた分野でそれを進めて生産性を高める以外に決め手なし。その分野を具体的に挙げれば、まず医療と農業、それに政府系金融機関、公共サービス……「投資機会は前途洋洋」と氏は説くが、裏返せば今後生活水準を維持するの

がいに難しいかを示唆する分析でもある。
福山大学客員教授(朝日出身) 伊藤 三郎

▼中国経済最低でも8%成長

—中島氏

地域や所得の格差拡大、景気過熱懸念などの問題を抱えながらも、中国経済はここ当分高度成長を続ける。「その結果、日本経済にとっても引き続き追い風となるでしょう」—わが国きつての中国ウオッチャーは、豊富なデータとグラフを駆使して、確かな分析と展望を語った。

実質GDP成長率は2004年の9・5%に続いて05年1—9月期も9・4%の高水準を維持した。景気過熱警戒から投資抑制策を実施中だが、それでも「06年は最低でも8%成長」と中国政府は予測。製造業中心に投資が拡大し、国内消費の伸び悩みも輸出の拡大がそれを補う、との見通しだ。

ただこうした成長の陰で沿海部と内陸部の開発落差や所得格差が拡大し、社会不安につながりかねない。そこで政府は、西部から中部の内陸部を開発する大型プロジェクトを進めるのだが、これがマクロ政策での投資抑制を妨げる。また、消費主導型経済への転換を掲げ、消費者ローンの改善策などで消費は着実に伸びてはいるものの、急激な生産拡大には追いつかない。そのギャップが今後も根強い輸出圧力となりそうだという。

そこで世界が注目する人民元のレートをどうするか。昨年7月に対ドルで2・1%切り上げたが、米国からの更なる切り上げ圧力は根強い。そんな状況に中国政府は「当面は年間2—3%の切り上げに止め、状況に応じて緊急輸入拡大策などで切り抜けていくのでは」と、中島氏は推測する。

伊藤 三郎

▼いざなぎ景気を抜くか

—吉川氏

「景気はなかなか良い。景気拡張の期間は恐らく、(いざなぎ景気を抜いて)戦後最長になる」日本を代表する経済学者による心強いご託宣である。ぜひ、そうなってもらいたい。

消費者物価指数が昨年11月にプラスに浮上したのに続き、国内総生産(GDP)デフレターも、2006年度はプラス0.1%と、わずかながら上昇を見込む。いよいよデフレ脱却が現実のものとなってきた。

次の課題は、700兆円以上もの巨額の借金を抱える国の財政再建だ。

「戦争もしていないのに、こんなに債務残高比率が高いのは異常」との指摘は、万人が認めるところだろう。議論が分かれるのは、その先である。政府は基礎的財政収支を2011年に黒字にする方針だが、そのためには、毎年2.5兆円ずつ収支を改善しなければならぬ。増税が必要かどうか、経済財政諮問会議の民間議員という立場にある吉川教授は言及を避けたが、生半可な取り組みでは実現不可能なことは言うまでもない。

「人口が減少しても、労働生産性を高めていけば、日本経済は今後も年率2%程度の成長を続けられる」という明るい解説もあった。

「日本が絶対水準で貧しくなると思っている人がいるが、間違い。今の20歳の方は30年後に、現在の50歳の2倍の所得をもらっている」
将来が不安という若い人に聞かせたい言葉だ。

読売新聞編集委員 松田 陽三

▼20年ぶりに「陽はまた昇る」

—嶋中氏

エコノミストに経済見通しを語ってもらうと、大体が二派に分かれる。持って生まれた性格なのか、あるいは後で身に付けた物の見方なのか。いずれにしても楽観論者は悪材料が多くても明るい見通しを語り、悲観派は逆である。

例年、新年の経済見通しでも最も高めの成長を予測するグループに入る嶋中氏はもちろん、強気派と言って良い。この日も、よどみのない「1分間に60語」の快調なペースで約1時間15分。グラフ、図表等がぎっしり詰まった56ページの資料をもとに、①2001年1月に始まった現在の景気回復は少なくとも今年11月まで続き、戦後最長だった「いざなぎ景気」の57カ月を超える②07年はいったん景気がやや後退する③しかしその後は再び上昇局面を迎え、「日本に『陽はまた昇る』時代が20年ぶりにやってきた」と、力強く言い切った。

自ら「大胆」と言う嶋中レクによれば、日銀は5月ごろに量的緩和政策を解除し、さらに10月あたりにはゼロ金利も撤廃するらしい。ただ量的緩和解除もせめて年度下期まで待ったほうが回復をさらに持続させられるはず、というのが同氏の意見だが、それでも戦後最長の景気拡大がまず間違いないのは、設備投資、輸出の増加に加えて住宅着工、個人消費も上向いてくるからだ、という。

ともあれ「いざなぎ」超えは9月の自民党総裁選後。「小泉改革の成果」と大威張りされなくてホッとした、というのは個人的感想である。

個人会員(時事通信出身) 土肥 一忠

▼「じっくりしない経済」はいつまで続くのか

—武者氏

「仮説提示屋」という言葉を初めて聞いた。数字による経済予測の中率を競うことには重きを置かず、その数字の根拠、つまりは仮説が正確に時代を捉えているか、それを問うタイプ、という意味らしい。「提示屋」を自称する武者氏には、「予想屋」でない、という強い矜持があるのだろう。

が、その武者氏も昨年は自らの仮説を間違えた、という。現在、世界経済を引っ張っている米国ではこれまでの25年間、短期金利と景気はパラレルの関係にあった。景気が良ければ金利が上がり、悪ければ下がる。その金利がここ数年下がってきたのだから、2005年は景気も下降局面に入る、と読んだ。それが武者仮説である。しかし、結果は逆だった。そのため米国を牽引車とする日本経済、ひいては株式市場の見通しも大きく狂ってしまった、というわけだ。

なぜ間違えたのか。グローバル経済が進展し、米国はじめ先進国は中国、インドなどから安い労働力の提供という恩恵を受けられるようになったため、景気拡大が続いても金利が上がらない状態が出現したからだ、というのが武者説である。

その新しい仮説からすると、世界的低金利は続き、現在も割安な日本株はもつと上昇するらしい。が、そんな「じっくりしない経済」はどれくらい続くのか。武者氏自身も「分らない」そうだが、リスクを取る度胸も、カネもなくて株を買えぬ者は、時代から取り残されてしまうのだろうか。

土肥 一忠

長島 忠美 衆院議員(元山古志村長)

12・26(月)「被災地から」④
司会 菅沼聖吾委員 出席 37人

▼復旧に立ちほだかる雪の壁



「問題は地震が風化するということ。忘れられないように自分たちの本當の姿を発信し続けたい」。

昨年9月の総選挙で、衆院議員となった長島氏(元山古志村長)は、危機感をにじませた。2004年10月23日の中越地震から二度目の冬を迎えた被災地は、記録的な豪雪に覆われている。仮設住宅で暮らす被災者は、今もなお8千人を超える。山古志の住民680世帯のうち、現時点で地域に帰ることができたのは20世帯ほどに過ぎない。

長岡市と合併前の昨年3月にまとめた山古志の復興計画で、帰村目標を今年9月とした。「2年が住民が耐えうる最大のタイムリミット」と思ったからだ。ところが、昨冬の豪雪で地震による地盤災害に雪害が

加わり、復旧工事の発注が遅れた。そこに今冬の豪雪である。時間と開いの復旧に、雪の壁が立ちほだかっている状態だ。

当初、住民の94%が望んだ帰村についても「最終的には8割の人になるかもしれない」との見方を示した。高齢者が多い山古志。今後の大きな課題として、自力で生活再建ができず、仮設に残らざるを得ない人への手厚い制度の必要性を強調した。

山古志の挑戦は、地震で一度壊れたふもと、コミュニティを新たな形で作り直すという困難な大事業でもある。「生活環境が厳しくても、あそこに暮らすことが生きがいそのものだ」という住民がいる。それを守るのも私の仕事だ」と力を込めた。国会議員として「地方が抱えている悩みを代表する立場になりたい」と長島氏。少子高齢化、農業の担い手不足、加速する過疎……。日本の国土の7割を占める中山間地は将来像をどう描けばいいのか。中越地震からの復興が、全国的にふるさとの価値を見直す契機になってほしい。

新潟日報東京支社報道部

三島 亮

谷垣 禎一 財務相

1・17(火) 昼食会 司会 国分俊英理事
岡田直敏委員 出席 163人

▼「ポスト小泉」への意欲

財務大臣は激務だ。予算編成、国会答弁などの出番は多いし、何といっても大変なのは海外出張だ。通常年3回の七カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議の出席は、国会日程の関係で欧米出張でも週末にわずか一泊、ひどい時は機中泊で現地ゼロ泊でトンボ帰りということもある。

昼食会も米国出張の直後だったが、今回の出張は珍しく約1週間にわたり、米政府関係者のほか民間経済人とも意見交換してきた。米政府もスノー財務長官だけでなく、 Cheney副大統領をはじめ政府要人が歓待した。米国が谷垣氏を「ポスト小泉」候補の一人とみなしていることの表れだ。

当クラブでの講演も「ポスト小泉」



を意識した内容になった。

持論の財政再建問題では「歳入面の努力を後にすると、いつまでたっても(財政再建は)できない。歳入と歳出の同時並行的な議論が必要だ」と増税の必要性を強調した。社会保障について「日本は中福祉・低負担の国」であり、「負担に比べ過大な便益を受けている現世代も応分の負担をすべきだ」と訴えた。

構造改革の必要性を指摘しながらも改革が目指す先は効率性を追求する弱肉強食の冷たい社会ではなく、国民と国家の信頼に基づく「絆のある社会」というあるべき国家像についても言及した。

スピーチは経済問題が中心だったが、終了後の質疑応答では「ポスト小泉候補」としての政治姿勢についての質問が目立った。首相の靖国参拝問題では、慎重に言葉を選びながらも「中国や韓国との関係をどうしていくべきか」とのこととの相関関係の中で判断せざるを得ない」と小泉首相とは一線を画す立場を明確にした。

日本経済新聞編集委員兼論説委員

藤井 彰夫

パラニアパン・チダムバラム インド財務相

1・18(水) 昼食会 司会 玉知夫理事
協賛三委員 通訳 大野理恵 出席 88人

▼成長の自信と対中競争心にじむ

昨年来、小泉首相、麻生外相らの訪問が続き、今年はマンモハン・シン首相の来日も予想されるインド。その巨大市場のかじ取り役で、1991年から続く経済改革の担い手でもある。

「戦後、アジアの成長の開拓者は日本だった。今、東アジアに次いでインドが新しい幕を開けつつある」「中国以外にこれほど成長している国はない」。美しい英語の端々ににじむのは、成長軌道に乗った経済の自信と、中国への競争心だ。

特に「世界の工場」と呼ばれる中国に比べ、「インドはITなどサービス業に強いが、製造業は苦手」とされる傾向に反発を示した。「製造業も年9%前後で伸び、輸出は年18%拡大している」と、幅広い分野の成長実績を強調。外貨準備額は「世界6位」の約1400億ドルに達し



た、と誇らしげに述べた。

その一方、「巨大な途上国」の弱みをつく質問にも丁寧に応えた。財政赤字については「貧困層が燃料や肥料を入手するための補助金は欠かせないが、GDP比で4・3%の財政赤字を3年後には3%以下に減らす」と説明。

また、カースト制度は「何世紀にもわたる問題。祈って消えるわけではない。農村の教育と雇用の向上が重要」と指摘した。世界の投資マネーを集めるようになった新興市場の背後に、依然として深刻な貧困問題が横たわっていることを示し、インドの悩みをうかがわせた。

インド南部出身。高齢者が目立つ閣僚の中では比較的若い60歳。将来の首相候補として期待する声もある。

イランの核開発疑惑についての意見など担当外の質問にもそつなく答える。政治家としての度量の大きき、バランス感の良さが垣間見えた。

朝日新聞外報部

竹内 幸史

麻生 太郎 外相

1・19(木) 記者会見 司会 春名幹男委員
出席 166人

▼ODAの在り方で新機関構想

政府開発援助(ODA)の在り方をめぐる論議が政府、自民党などで大詰めを迎えている。政府は昨年にもODAの在り方を検討する「海外経済協力に関する検討会」を発足させた。2月までに答申の予定だ。

麻生外相は、ODAの基本方針を策定する新たな機関の設置構想を明らかにした。麻生氏の構想は、安全保障会議をモデルに「首相を議長とし、事務局は外務担当の官房副長官補がやる形が機能的」と述べた。



「交」のため首相直属とすべきとの意見が出された。国際協力銀行が担当する円借款を首相直属の機関に任せようという考えだ。ODAの主要部分の円借款が首相直属となると、約1兆円のODA政策の主導権を奪われかねないと外務省は懸念する。

日本外交の「武器」はカネであり、その柱は世界第2位の資金量を誇るODAにある。それを官邸主導の流れの中で奪われかねないと外務省は懸念する。麻生氏の会見の題は「情けは他人のためならず」だったが、「ODAは他国のためならず」という思惑が透けて見える。

小泉純一郎首相の靖国神社参拜問題では「他国にあそこに行ったらいかんと言われて、従っていたら話がおかしくなる。言い方に気を付けてもらわないといけない」と答えた。日中間の大きな外交問題を打開しようという、外相の積極的姿勢はうかがえない。

共同通信編集委員・論説委員

安尾 芳典

高坂 節三 経済同友会憲法問題懇談会委員

1・23(月)研究会「憲法」⑤
司会・山田孝男委員 出席 34人

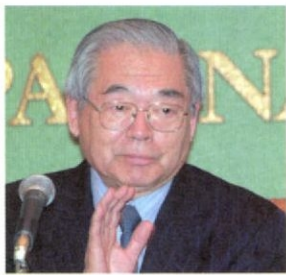
▼「価値の体系」からの改憲論

日本は今、「第三の開国」をしなければいけない。憲法公布から60年、還暦。変わりどきだと、いう。

経済同友会で憲法問題の意見書(2003年4月)をまとめた高坂氏。改憲目標は「自立した個人」「自立した国」づくり。

改めるべき重点は、「前文」と「9条」である。

前文は、平和主義など人類共通の「普遍的価値」を強調。勤勉な日本人の特質、伝統や文化にみられる国の個性、国際平和構築への主体的参画もない。他方、グローバル化の中でIT技術、環境問題など多様化する価値への認識を含めて、「価値の体系」の見直しが肝要。



「価値の体系」なんていう知恵は兄(故・正堯氏、国際政治学者、京大教授)から、と首をすく

めながら高坂氏は開国論を説いた。

第一は、明治維新。富国強兵―「力」の体系。二番目の開国は、第二次大戦敗北で生まれた新憲法体制。戦争を放棄(「9条1項」)し、安全保障はアメリカまかせ。「利益・富(経済)」の体系を走り、「なんでもカネで済みます」。プリンシプル(原理原則)がない国のうえに、国民は思考停止。

転機は、90年の湾岸危機。大金を支援したが、憲法上、「人」―自衛隊は出せなかった。一國平和主義の是非が問われた。

改憲の核心「9条」については、第2項(戦力不保持、交戦権の否認)を削除。自衛隊と、国連憲章にもある集団的自衛権の行使を認めること。この点、日米協議が大詰めの米軍基地再編計画で、「日米安保」も「世界安保」へといわれる米国の世界戦略と軌を一に―筆者にはそう思えた。

現在、憲法改正に必要な「国民投票法」もできていない。改憲の見通しを高坂氏は「護憲派も少なくない。国のかたちなど大枠で国民的合意がなければ、難しいかな」と。

個人会員(毎日出身) 近藤 仁志

ユスフ・カラ
インドネシア副大統領1・24(火)記者会見 司会 熊村剛幸理事 通訳
田中正臣 アンドリ・スコルヤディ 出席 57人

▼アチェと地震復興への思い

「多難だった昨年、アチェではふたつの大きな仕事があった」

話がアチェ州のことになると、どこかしら、誇らしげで、話す口調も生き生きとなった。それほど、思い入れが深いことなのだろう。

一つは言うまでもなく、一昨年暮れに起きたスマトラ沖地震とそれに伴う大津波による被害の対応。

最大の被災地となったアチェ州は約16万7000人が死亡し、約12万戸が流出、損壊した。

今なお、12万人以上が仮設住宅暮らしを続けている。

国際社会から多くの支援が集まったが、国連などとともに大きな役割を果たしたのが日本。「皆さんには大変感謝している。おかげで復興は順調に進んでいる」と報告した。

もう一つは30年にわたって独立運動を続けてきたアチェの武装組織「自由アチェ運動(GAM)」との和



平合意だ。ちょうど1年前にフィンランドの仲介で始まったGAMとの和平交渉を指揮。昨年8月の正式合意を受けて、年末にはGAMの軍事部門が解散し、警戒に当たってきた国軍や警察部隊も撤退した。

人間が長い間かけてできなかったのは、未曾有の大災害だったというのは、何とも皮肉な話ではある。

海外にも知られた政官業界の撲滅運動も「着実に効果を上げていく」と自信を示し、好調な経済成長(昨年の成長率は5・5%)と海外企業への投資環境の向上もすっかりとPRした。

「中国と比べてみても、インドネシアには反日感情などはほとんどないし、投資環境も年々、よくなっている。我々は日本を本当に大切なアジアの友好国だと思っている」

さしたる懸案もない両国関係を見事にくすぐる一言を残していった。

毎日新聞外信部副部長 森 忠彦

梅田 勝 厚生労働省参事官(健康担当)

1.25(水)研究会「新型インフルエンザ」
司会 宮田一雄委員 出席 60人

▼マスク、うがい、手洗いで予防

高病原性鳥インフルエンザウイルスH5N1が変異し、人同士で感染する新型インフルエンザの世界的大流行(パンデミック)が懸念されている。

厚生労働省は昨年に対策行動計画をまとめたところだが、通常のインフルエンザが流行するこの時期、懸念だけが先行しているのだろうか、風邪の人があわてて治療薬「タミフル」の処方求めた例もある。

目に見えないウイルスが相手だけにやむをえないともいえるが、社会不安を増幅させないよう対処するためには正確な情報が欠かせない。行動計画でもこうしたリスクコミュニケーションの重要性を認識し、国民に情報提供する広報担当官が置かれることになった。厚労省の梅田勝参事



官がその役割を担っている。

拍子抜けするようだが、梅田参事官は「大流行時にもっとも国民の皆さんに求めたいのはマスク着用とうがい、手洗いです」と話した。新型といえ、インフルエンザの最大の防御は飛沫感染をいかに避けるかだといふのである。

行動計画ではパンデミック下での大規模集会中止などを盛り込んだが、それも飛沫感染の危険性が高まる人同士の接触機会を減らし、大流行を小さくする狙いがある。

ところでパンデミックの時期の予測だが、梅田参事官は「大地震と同じでいつかやってくるのしかいえない」とする一方、予防の重要性を強調し、1918年のスペインかぜ流行の際、旧内務省が作った「流感予防」の標語を紹介した。

「鼻口を覆へ―他の為にも身の為にも」(「含嗽(うがひ)せよ―朝夕な夕な」とあり、本質は一世紀近くたつても不変だという。

筆者も含め日ごろの習慣にしておけば、かなり流行をおさえることができるだろう。

産経新聞社会部

柳原 一哉

片山 善博 鳥取県知事

1.27(金)昼食会 司会 三橋清二理事
川戸恵子委員 出席 76人

▼「霞が関改革」を力説

「原理主義的分権論者」。

だからだろ、権益拡大に腐心する中央省庁のリストラを構造改革の一



番手に挙げた。

当然、三位一体改革への評価も手厳しい。国から地方に3兆円の税源移譲が決まったものの、「自治体の自主性拡大につながる改革は皆無に近い」と一刀両断。「公共事業費など地方が本当に欲しい補助金は温存され、義務教育費や児童手当など欲しくもない義務的経費が地方に押しつけられた」と不満を吐き出した。

鳥取県の税収は年間5百億円に満たない。それなのに三位一体改革のあたりで一般財源が3百億円も減ってしまったという。「どさくさ紛れ

に地方財源が大幅に削減された。東京都には改革の恩恵があったかもしれないが、貧乏県にとってはマイナスだ」。自身が旧自治省の出身だけに、霞が関のからくりは手に取るように分かるに違いない。

分権推進に向けた次のポイントとしては地方交付税の見直しを指摘した。交付税は「自由に使えるカネ」として自治体側が絶対維持を訴えている制度。しかし本来の財政調整機能としての役割が薄れ、政策誘導の道具に使われるようになってきた。

「これまで政府は地方債との組み合わせにより、交付税を先食いする方たちで景気対策などに充てるよう奨励してきたが、これが今日の自治体破たんにつながっている」。交付税を透明で分かりやすい仕組みに変え、政府によるご都合主義的な使い回しを断つべきだと言葉を強めた。

霞が関改革には政治のリーダーシップも必須。「ところが最近国会議員が中央省庁の役人を家庭教師にしている」と嘆く。地方からの新風で官僚天国ニッポンを吹き飛ばしてもらいたい。

共同通信内政部長

豊田 幸

私の張学良印象記

「無怨無悔」に沈黙の美学



片岡 繁雄

1937年1月の総合雑誌6誌に、前年12月、中国の古都西安で勃

発した張学良氏による蒋介石監禁事件の論文が14編掲載された。当時の「支那通」総動員だったが、翌月の「日本評論」によると、「優秀な出来映え」は尾崎秀実氏の1編だけ。佳作級2編のほかは、すべて「落第」との論評を、読んだ記憶がある。この結果については、いろんな感想が可能だろうが、事件がどれほど意外性に富み、その衝撃が大きかったかを示す一例としてもよいだろう。

それから70年。事件の評価は、中国現代史の転換点と定着した。監禁された蒋介石が従来「内を固めてから外敵（日本）に向かう」政策を放棄、内戦停止による抗日救国の新

局面を迎えるにいたった事件の経過や構図も、ほぼ明らかになっている。しかしともすれば、なおナゾを残す事件と見られるのは、主役の張氏が事変渦中の当事者たちの言動への証言を避けたまま、世を去ったためだ。

そればかりか、決起への報復として強いられた半世紀余にわたる監禁生活についても「無怨無悔」（恨みも悔いもなし）というばかり、ついに本心を吐露しなかった、と思われることにある。

当事者すべてが、たとえ「真相」を語ったとしても、なお「真実」に遠いのが歴史の常なら、その沈黙のナゾこそ深い。「懺悔録」という張氏の回想録が、香港誌に掲載された事実はあるが、自筆としても蒋介石のもとに提出したものといういきさつは留意されねばなるまい。張氏は

その沈黙で何を守り、何を伝えようとしたのだろう。

監禁を解かれて2年目の93年1月、台北郊外の私邸に、張氏を訪ねた。時に91歳。年齢を感じさせない抜群の記憶力と判断力とで、発言は大概、雄弁かつ率直だった。

例えば張氏の要請により、共産党代表の資格で西安に入った周恩来が、事態収拾に果たした役割。「めちゃくちゃとしかいいようのない局面を、すばやく掌握し分析した。自分の手に余る混乱を、さらに拡大しようとする動きもあったが、彼は情勢に応じ他人を説得するすべにたけていた」「反応の素早さ、死をも恐れず乗り込んできた大胆さ。我々は似たもの同士。『二針見血』、単刀直

入、理解し合えた」。

蒋介石については、その傾倒した陽明学にと寄せ批判する発言もあった。「心学」が中国に与えた影響は大きい、自分は感心しない。王陽明は「我看花、花在、我不看、花不在」（私が見るから花はある。見なければい）とした。自分はいいたい。見ようと見まいと、あるものは、ある。花に限らぬ——抗日へのうねりという客観的事実に目をつぶり、共産党攻撃に全力をあげていた蒋介石の「主観」を指していることは確かだろう。

批判めいた発言は、わずかだった。「生涯、崇拜する長官は蔣公と父の作霖だけ」「軍閥内戦時代から、一貫して蔣公を支持してきた。内戦を終息できるのは蔣公しかない」。そして話題が、事変さなかの様子や蔣・周会談に及ぶと、きつぱり詳細を拒んだり、質問をさえぎるように入話を進めたりした。

その気持ちは分らないではない。事変が蒋介石の妥協によって終息した以上、こうした蔣への敬意に加え、軍人としての忠誠を絶対視する張氏にとつては、その名誉を守るといふより、動静を云々すること自体、不



当時91歳。整然とインタビューに答えた張学良氏—台北の私邸で（1993年1月）

頭を、張氏はあくまで「軍人としての良心、責任問題」とする。とはいえこのとき、張氏に正義の兵諫ははじめや処分あってこそ完結すると思うはなかった

か。周恩来が危惧した「連環套（意気に感じてお縄を受ける男伊達の京劇）の毒に当たっていないか」という性格である。常に蔣を支持してきた過去の関係から、張氏には分かってもらえない期待や思惑もあったろう。しかし苛酷な権力闘争を生き抜いてきた蔣介石は、そんなロマンティズムを許すほど甘くなかった。徒刑10年の軍法会議を「恩赦」で取り消し、監禁という名の「終身刑」で臨んだ。蔣の政敵監禁（胡漢民など）は、決して初めてではなかったのだが。張氏は当然のこと復権の道を探った。抗日最前線への派遣を再三志願し、政争に敗れた中国政客が選ぶ、外遊のかたちでの自由回復を考えたフシもある。復権どころか、自ら押し開いた激動の舞台への参加が絶望となったとき、張氏は見込み違いをはっきり知った。しかし、それを認めることは、軍人張学良にとっては、敗北につながる。繰り返すや弁明も運命への屈服である。ともに張氏にとって受け入れられるものでない。

そこで張氏を選んだのが、沈黙の美学でなかったか。歴史的使命は自ら語らずともすでに定着している。「無怨無悔」というほどに、監禁の不当さはかえって浮かび上がる。迫

張氏はその後、ハワイに移住、大陸訪問、里帰りの夢は果たせぬまま、2001年死去した。枕頭に、「孫子」はあったろうか。

かたおか・しげお会員 1936年生まれ 59年北海道新聞入社 外報部 香港 北京 シンガポール各特派員を経て 社会部長 東京支社編集局長 論説副主幹 96年退社

当と考えるのはスジが通っている。共産党側から、民族英雄の評価が高まるほどに、国民党内保守派の敵意は強まったし、強人・蔣介石在世中、ひたすら沈黙を続けたのには、何の不思議もない。しかし、公開の場での発言が可能になってからも沈黙をことさら強調するかのときも少なくなきには、違和感があった。そんな思いを強くしたのは「当事者でない人間が推測を書きたいなら書かせておけばよい。歴史書は常に歪曲に満ちている。『コトゴトク書ヲ信ズレバ書ナキニシカズ』、読む方が自戒することだ」との歴史、正確には書かれた歴史への不信感を聞いたときだ。歴史の証人としての立場を放棄しても沈黙を守ろうとする決意には、敬意や信条とは別の何か

があると思えた。張氏に逆らい、その胸中を推測すれば、それは結局、歴史の潮流は正確にみきわめながら、上官・蔣介石を見誤った無念さに帰着しよう。張氏は再三の泣諫の末、万策つきて決行した上官監禁の「正当性」の名目を、春秋時代の楚国の兵諫（実行行使による諫言）に求めた。長い中国の歴史でも、兵諫はやや似たケースを拾っても一、二例しかない。ただこの故事でもうひとつ注目されるのは、主謀者が「罪コレヨリ大ナルハナシ」と、その後自分に「足斬り」の刑を課していたことだ。当の蔣介石自身制止した南京への出

頭を、張氏はあくまで「軍人としての良心、責任問題」とする。とはいえこのとき、張氏に正義の兵諫ははじめや処分あってこそ完結すると思うはなかった

害した人物の名譽、秘密を守り通すことで、その人間より優位に立つことにならないか。蔣介石が引用して、敗戦の日本人に感動を与えた老子の「怨ミニ報ユルニ徳ヲ以テス」との言葉は、張氏の場合皮肉にも蔣介石に対してでなかったか—私の受けた印象である。会見当時、張氏は苦難の日々をともにした趙一荻夫人との二人暮らし。キリスト教に入信し、礼拝日に子どもたちに配る聖書の読みものを書くのが楽しみ、という言葉通り机のまわりは、宗教関係の本でいっぱいだった。だが、たった一冊、その場にそぐわない本が机上にあった。中国兵家の古典「孫子集注」—「東北（旧満州）の少帥（ヤング・ジェネラル）」は健在だった。

E S細胞ねつ造

難解な用語で追及かわす

▼平井 久志

(共同通信社)

ソウル大学の黄禹錫（ファン・ウソク）教授の「胚（はい）性幹細胞（E S細胞）論文ねつ造事件」は、科学分野というこれまでのソウル支局の仕事にはあまりなじみのない素材と、事件の展開に韓国マスコミのあり方が複雑に絡まるという興味深い事件です。

世界で初めてE S細胞つくりに成功したという黄教授の論文発表時は論文が米国などの科学誌に発表されたこともあり、原稿は科学部処理で、ソウル支局は高見の見物でした。しかし、昨年から「研究」が「事件」になると、嫌でもソウル支局の仕事になってきました。

最初に悩んだのは科学用語でした。僕にとっては韓国語の「患者対応型の体細胞複製幹細胞」が日本語の「胚性幹細胞（E S細胞）」だということに分かるまでが大変でした。「テラトマ組織」とか人生で初めて出会う科学用語が数多く出てき

ました。

黄教授の釈明会見はわざと難解な科学用語を使って記者の追及を避けました。いくらテープを聞き直しても、何が事実なのか分かりません。核心部分は語っていないのです。

専門家なら分かるのかと考えて、専門家なら分かるのかと考えて、聯合ニュースの科学部の記者たちに尋ねても「私たちも分かりません」という返事でした。今思えば、難解な語り口で記者たちの頭が「理解」にはまり込んでいる間に「追及」がおろそかになるという巧みな仕立てでした。

◆テレビのスクープに攻撃と応援

黄禹錫教授を「国民的英雄」にしたのは、韓国政府と韓国マスコミでした。韓国マスコミの「愛国主義」「民族主義」が黄教授の業績を十分に検証せず、黄教授のE S細胞で明日にでも難病治療が可能になるような雰囲気をつくっていききました。他

の問題では鋭く対立している盧政権と韓国の主要メディアが黄教授の業績称賛には共同歩調を取り、黄教授と政権、マスコミは三者もたれ合いの関係が強め、黄教授礼賛では韓国を「一色」に染め上げました。

これに風穴を開けたのがMBCテレビの報道番組「PD手帳」でした。PD手帳は昨年11月23日に卵子の提供者に金銭が支払われていたことなどを暴露しました。

しかし、当時の韓国は黄教授英雄論一色でしたから、MBCは「国益に背く報道」と大々的な非難を受けました。MBC攻撃の中心勢力となつたのはインターネットの「ネチズン」（ネット市民）たちで、ネット上で同番組のスポンサー企業に圧力をかけ、すべての企業がスポンサーを降りてしまいました。

しかし、そのMBCを側面から助けたのは若手の科学者と、その若手科学者の主張を取り上げたインターネット新聞でした。若手の科学者がネット上で匿名のIDによって黄教授の2005年論文のE S細胞の写真に同一のものがあることや、黄教授論文のE S細胞のDNA分析グラフが常識に合わない指摘し問題を提起します。これをインターネット新聞の「プレシアン」が取り上げて

スクープを連発しました。

MBCはネット勢力によって窮地に陥りましたが、同時にネット勢力によって救済され、本格的な反撃に出て行ったわけです。

◆特派員のアタマは「分裂現象」

最近のソウル支局は国内政治や社会、経済、北朝鮮の核問題など従来の取材分野以外に、「ヨンさま」などの韓流やスポーツの取材なども増えており、ここにこうした科学取材が舞い降りてきますと、頭の中が分裂現象を起こしてきます。これが「ダイナミック・コリア」の魅力なのでありますが、日本人には「あまりにダイナミック」です。

ソウルから原稿を送っていて違和感を覚えたのは日本でのこの事件への想像を超えた関心でした。この黄教授事件に関する日本の異常な盛り上がりは底流に「隣の不幸は我が家の幸せ」という風な意識が横たわっていないければ幸いです。

韓国でマスコミによってつくられた黄教授の偶像が崩れると、日本でも「ホリエモン」が凋落しました。マスコミに身を置く者として複雑な心境です。

ひらい・ひさし 1975年入社 ソウル 北京特派員などを経て 03年から3度目のソウル勤務（支局長）

赤ちゃん誘拐事件

異例―報道後の「協定」締結

▼伊藤 寿行
(河北新報社)

仙台市の赤ちゃん身代金目的誘拐事件で、報道各社は事件の発生を大々的に報道した後、宮城県警の要請を受け、取材と報道を自粛する報道協定を結んだ。報道後の協定締結は異例で、過去に1984年の江崎グリコ社長誘拐事件しかない。

ネット上に書き込みも

取材現場では「報道が突然、消えればかえって不自然で、犯人を刺激しないか」「身代金目的誘拐の本筋に触れない周辺情報や協定申し入れ前の取材で得た情報についても報道を控えるのか」という声が出た。県警も「申し入れ前の取材に基づく報道は協定の趣旨を踏まえた対応を願いたい」（申入書）という表現で、事前情報については自粛を強くは求めない姿勢を示した。

翌日の朝刊で、河北新報は「県警の遺留品捜索続く」との記事を載せ、他紙は掲載を見合わせた。

インターネット時代に協定は無意味という指摘がある。協定後、マスコミが沈黙したため、ネットの掲示板には「報道協定中らしい」などの書き込みが相次いだ。しかし、掲示板の情報は信頼性が薄く、報道側が情報管理を徹底すれば、犯人に捜査状況は分からないと考える。

不誠実な対応に抗議

記者会は協定を受け入れるに当たり、刑事部長（捜査本部長）の定期的な記者会見を求めたが、協定の締結から解除までの13時間半で、正式会見は1回にとどまった。

文書発表も遅れ、脅迫電話がかかって40分以上たってから発表文が出たこともあった。人質解放の電話が入った時点で発表はなく、その後、人質を保護した時にまとめて発表された。刑事部幹部の非公式のレクでは、容疑車両の特定など重要な事実が隠された。



3人の容疑者逮捕について記者会見する宮城県警幹部
=1月9日午前0時15分 仙台市宮城野区の仙台東警察署

いずれも協定の趣旨に反すると抗議したが、県警は「捜査指揮のほか、警察庁との発表事項のすり合わせで一定の時間がかかる。精いっぱい対応している」との回答を繰り返した。協定解除後も刑事部長の定期会見を要請したが、県警は「解除後は一般事件と同格にみなす」と応じなかった。

報道協定は報道機関にとって生命線にかかわる代償を払いながら、人命を最優先に考え、捜査に協力する重大な決断だ。しかし、県警の対応を見ると、その重みが十分に認識されていなかった。記者会加盟

社でつくる報道責任者会が本部長に「極めて不十分で不誠実」と抗議を申し入れたが、県警は「できる限りの対応をした」とゼロ回答。中には「抗議は地元紙が各社をおおって行った」と誤解し、不快感を示す県警幹部もいた。

被害者保護の美名

報道を通じて不本意だったのは、赤ちゃんの保護後、両親らの生の喜びの姿と声を伝えられなかったことだ。

両親には何度か会見を申し込んだが、応じてもらえず、子どもの解放時と退院時にコメントを出すとどまった。両親との交渉には常に県警を間に入れざるを得ず、直接のやり取りができなかった。

「両親は必ずしも会見に後ろ向きではなかったが、県警が抑えた」との指摘もあり、両親の意向がどこまで生かされたのか、いまま疑問を持っている。

被害者保護の美名の下、県警が被害者をマスコミから遠ざけたとの印象をぬぐえない。

いとう・としゆき 1988年入社 報道部 いわき支局小名浜分局 盛岡総局などを経て 04年から報道部県警キャップ

◇孤立した`落人集落`◇ 豪雪地の住民の たくましさを知る

▶鶴間 尚
(新潟日報十日町支局)



私が勤務する十日町支局管内はいま、丸ごと雪の中である。支局がカバーするのは、昨年5市町村が合併して誕生した十日町市と津南町。1月半ばまでに5メートル近い積雪を記録している旧中里村や旧松之山町など、全国でも有数の豪雪地といつてよい。

一昨年10月の中越地震で被災、昨年は19年ぶりの豪雪が追い打ちをかけた。この冬はさらに厳しい。十日町市街地で積雪が1メートルを超えているのは例年なら1月半ばころなのだ

が、昨年末には早くも2メートル50センチを記録。屋根の雪下ろしは1月半ばまでに5、6回を重ね、大雪に慣れっこの住民もさすがに疲労の色が濃い。高齢者の中には「もう体が動かない」ともらす人もいる。除雪中に側溝に転落したり、屋根から落ちるなど、雪に絡んだ管内の死者は1月末で40人を超えた。

豪雪の当地でこの冬、クロージアアップされたのが津南町の秋山郷だ。秋山郷は信濃川の支流に当たる中津川流域の地域で、同町と長野県栄村の一部からなる。「平家の落人集落」ともいわれる秘境で、冬場は中津川溪谷を縫うように走る一本の国道だけが同町の中心部と秋山郷を結ぶ生命線だ。1月8日、その国道が雪崩の危険で寸断され、193世帯500人が孤立したのだ。以降、連日のように新聞やテレビに「秋山郷」「孤立」の文字が躍り、大雪に閉ざされる集落の様子が繰り返



丸ごと雪の中での生活が続く

返し報道された。同16日に全面通行止めは解除されたものの、1月末現在、朝夕のみ通行可能という規制が続いている。当初は夕方の解除時間が午後3時から5時までと早いため通勤もままならず、職場に泊まり込んだままという住民もいた。さぞ困っているかと思いきや、当

の住民はいたって冷静だ。一年を通じて車が通行できるようにになったのは昭和40年代以降の話。その後も道路はたびたび寸断され、町に用事があるときは「かんじき」をはいて歩いて通り抜けたものだという。

ここ最近では長期の孤立はなかったが、生活の基本は降る前に、白菜やキャベツ、大根などの野菜類、米などを蓄えている。都市の感覚では分からない、昔ながらの暮らしの知恵が息づいている。「いやあ、あの報道陣の数はすごかった。東京の人には雪が珍しかったんだこっつお」と秋山郷の結束で

農業を営む滝沢重成さん(75)は笑う。「不便なことはないかってよく聞かれたけども、別に不便なことはなんにもねえ」と同じく前倉の農業山田重利さん(74)は少し不機嫌そうな表情を見せた。雪国に暮らす人たちのたくましさを感じる。

豪雪報道でスキーや温泉客のキャンセルが相次ぐなど、二次被害が広がっている。十日町、津南はこれらが雪まつりの季節。ぜひ当地を訪れて大雪を実感するとともに、「雪を耐え忍ぶだけでなく、楽しもう」という住民の心意気に触れてほしい。

つるま・ひさし 1988年入社 本社整理部などを経て 04年から十日町支局長

一口メモ 津南町(つなんまち)

人口 1万1957人(2005年12月31日現在)
世帯 3706世帯
面積 170.28平方キロメートル
新潟県の南端、長野県境に位置する。魚沼コシヒカリ、アスパラガス、ユリなどに代表される農業が主産業。信濃川が生み出した「日本一の河岸段丘」や秋山郷など、雄大な自然を生かした観光産業にも力を入れている。一時は十日町市との合併も検討されたが、2003年に実施した住民アンケートの結果、大差で自立の道を選択。職員と住民の協働作業でまとめた「自律プラン」を基に、厳しい環境下、町づくりがスタートした。

◇離島から夢の甲子園◇ 少年野球からの 一貫指導実る

▶黒島美奈子

(沖縄タイムス八重山支局)

沖縄県立八重山商工高校野球部(石垣市)は1月31日、離島にある高校として全国で初めて、実力での甲子園出場を決めた。甲子園への切符であり、同校が初出場準備優勝した第117回九州地区高校野球大会(2005年10月開催)では、市全体がナインの活躍にわいた。大会は準決勝からのラジオ中継だったため、市民は会場で応援する関係者から携帯電話を通じた「実況中継」や、市内ホームページ制作会社がポランテアで発信するインターネット速報に釘付けになった。決勝進出が決まった日は地元新聞が号外を発行、応援ホームページのアクセスは試合

中に100万件を突破した。「とうとうやった」。八重山商工野球部を応援するため04年7月に発足した「夢実現甲子園の会」の高木健会長(62)は、八商工が九州大会準優勝し甲子園出場が確実となった日、感激の涙を流した。市は沖縄本島の南端にある18の有人・無人離島からなる八重山諸島の離島の一つ。「八重山から甲子園出場を」と03年4月から、市役所は異例の監督派遣事業を開始していた。

県立高校野球部に監督を派遣する同事業の実現に奔走したのは当時、市企画開発部長だった高木会長。そして派遣監督として白羽の矢が立ったのが、地元少年野球を全国大会優勝に導いた伊志嶺吉盛監督だった。人口4万6千人の石垣市は、沖縄の県都・那覇市を抜き人口比で最もスポーツ少年団が多い地域。中でも野球は市内40少年団のうち10団体を占める。社会人チームは80団体あり、約千人がプレーヤーとして野球を楽しんでいる。層の厚い野球人口が指導者となり子どもたちのレベルアップに務め、市の少年野球は長年県大会優勝の常連でもある。

しかし高校野球はこれまで大きな成果をあげることができなかった。背景に、中学を卒業すると主力選



九州大会で準優勝したナインを出迎える市民たち

手のほとんどが沖縄本島の強豪校へ進学する現状がある。市内で25年間少年野球チーム「少年荒鷲」の監督を務める大浜明彦さん(44)もそんな状況に心を痛めてきた。同じく少年野球の監督だった伊志嶺監督や、夢実現甲子園の会事務局長の平得修さん(53)の3人は、10数年来「小中高一貫指導での甲子園出場」を夢見てきた。

とはいえ市職員の大浜さんは監督派遣事業に異論がある。「数



一口メモ 八重山諸島

石垣市のある石垣島、与那国町のあゝる竹富町で構成される諸島で、人口約5万2千人。各島に24小学校、22小中学校、9中学校を有する。高校は、最も人口の多い石垣島に3県立高校があり、生徒のほとんどが八重山諸島の子どもたち。3高校のうち八重山高校は1988年、夏の県予選で準優勝した。八重山商工高校は2003年夏の県予選で8強入りを皮切りに、04年の新人大会優勝、同年10月に1年生大会優勝。05年新人大会準優勝、同年10月九州地区大会で準優勝した。

あるスポーツで野球だけしかも1校への派遣は、市の事業としてはあまりにも公平さに欠ける」と考えるからだ。今も事業への疑問を投げかける市民は多い。「だが」。大浜さんは続ける。「伊志嶺監督が少年野球時代から一貫して球児に注ぐ眼差しや高校野球への情熱には圧倒される。八重山には十分、甲子園へ子どもを送る素地があった。派遣事業はそんきつかけになった」。

1月25日、少年荒鷲チームに新たな入団者が加わった。石垣小学校3年生の下里隆くんだ。「お兄ちゃん八重山商工の野球部にいる。お兄ちゃんみたいになりたい」。八重山では今日も、未来の甲子園球児の一步が踏み出されている。

くろしま・みなこ 1993年入社 現在八重山支局

2度目の現場は様変わり

柴田鉄治（朝日新聞出身）



るほかなかったのに、いまはメールもインターネットも自由自在。

夏の間の昭和基地は、一大建設現場と化すところは昔も今も変わらないが、違うのは休憩時間の光景です。食事が終わるやいなや、隊員たちが一斉にパソコンを取り出して、パソコンと向き合う姿は、壮観というか、奇観というか。家族や友人たちとのメールのやりとりだけでなく、ブログを立ち上げて「南極日誌」を毎日のように送り続けている人も少なく

ないのです。南極から日本への情報が報道記事しかなかった時代とは全く違います。

私が最も奇妙に感じたことは、こういう情報環境のなかにあっても、南極報道については初期の「宗谷」時代に結ばれた報道協定がいまだに生きていることです。私は新聞協会加盟社からの派遣ではないので、粹外なのですが、それでも出発前にいくつかの「縛り」を受けました。

南極観測が始まって今年で50周年。報道協定だけでなく、そろそろいろいろなことが変わってもよい時期ではないか、とあらためて痛感した私の「南極・古希の旅」でした。写真Ⅱ 昭和基地の中心「観光名所」で右下は1次隊以来の唯一残っている建物

■ジハードとフィトナ

イスラム精神の戦い

早良 哲夫（訳）

(NHK出身)

なぜテロが……それもイスラム世界を拠点にして……繰り返されるのか。その原因はイスラム世界に内蔵されている。著者（ジル・ケベル）は、ジハード（聖戦）がイスラムと非イスラムの対立であるのに対して、フィトナはイスラム世界の心臓部を揺るがす内部対立であり、これがイスラム世界の混迷を呼んでいると結論づけている。イスラムの心をめぐって、アメリカとは一味違うフランスの鋭い見方を紹介したいと願って翻訳した。

(NTT出版社 3360円)

■「うたかたの恋」の真実

—ハプスブルク皇太子心中事件

仲 晃

(共同通信出身)

ハプスブルク王朝史、とりわけ美人皇后エリーザベトの一代記の出版は、翻訳を中心に後を絶たないが、本書は王朝崩壊の出発点となった皇太子の死の真相に初めて焦点をしば

った。妻との冷え切った結婚生活に絶望して可憐な少女との「天国に結ぶ恋」を選んだという通説を、いわば調査報道の手法で次々と崩し、心中事件の真相はハムレット、ドンファン、ドンキホーテの三重性格を持つ皇太子が、自らの政治的無力と自堕落な生活に絶望したあげくの自裁と見る。

(青灯社 2100円)

■メディアコントロール

前坂 俊之

(毎日新聞出身)

昨年は昭和戦後60年。歴史認識をめぐりメディア界は揺れたが、満州事変、日中戦争、太平洋戦争へ至る15年戦争からベトナム戦争、湾岸戦争、9・11テロ、イラク戦争までの日本のメディアの戦争報道の歴史をたどったのが本書である。アルジャジーラも現地取材し、その報道姿勢に心を打たれた。戦争報道はジャーナリズムのオリエンピックといわれる。日本のメディアは健闘したのかどうか、その通信簿でもある。

(旬報社 2415円)

第350回企画委員会

(1・6 宴会場)

司会をした委員からの行事報告の後、今後のゲスト候補や研究会などを協議した。

出席 宇治委員長、宮田(謙)、岡田(直)、脇、矢島、宮田(一)、春名、稲田、菅沼、川戸、井田、角南、和田、岡田(晃)、鳥居、藤村の各委員。

第268回会報委員会

(1・11 小会議室)

1月号について意見交換した後、2月号の編集について協議した。

出席 住田委員長、石田、伊藤、仙石、高橋、豊田、西田、松本の各委員。

第341回会員資格委員会

(1・17 小会議室)

朝日新聞の委員交代(大塚義文氏から石井勤編集局長補佐)を報告した後、

2月1日付の会員入退会を審議し、理事会に答申した。

出席 金子、伝川、芹川、伊藤、藤森、田中、山本、今田、工藤の各委員。

第164回施設運営委員会

(1・26 小会議室)

11月、12月のアラスカ売上と貸室利用状況を事務局から報告した後、ラウンジの喫煙室設置案を了承した。

出席 石村委員長、木舟、上滝、加藤、

梅田、池浦、中村の各委員。

第419回理事会(書面)

左記の役員の一部交代を了承した。

▲理事 今田 昭 理事・事務局長

(新) 村上重美

(旧) 村上重美

▲監事

岐阜新聞社

(新) 山本 耕 東京支社長

(旧) 碓井 洋

リレーエッセー

札幌② 駆け出し時代

「昔陸軍、今総評」といわれた時代があった。その総評の中でも炭歩は日教組、国労とともに「総評御三家」とまで言われ、

組合員は最大53万人に上った。しかし、私の駆け出し時代(60年代)には、戦後の復興を支えてきたエネルギーの主役だった石炭産業は衰退の一途をたどりつつあり、そこへ炭鉱事故の連発が追い討ちをかけた。

昭和36年11月の夕刻、火事場の取材に向かう途中、「赤平の福住鉱でガス爆発、真っ直ぐ現場に飛べ」とデスクが無線がなる。これが炭鉱事故取材の始まりだった。



そのあたりにあったむしろをかき集めて、一枚を敷き、一枚をかぶる。むしろの上に雪が積もる。これが本場の「薦(こも)かぶり」食」だ。末は一

雪にちぎれる涙—炭鉱事故

石岡 荘十

流のジャーナリストと啖呵をきって出てきた手前、こんな姿はとてもお袋には見せられない。

結局この事故での犠牲者は20人。遺体は、顔といわず手といわず露出した部分は炭塵と熱風で赤黒く焼けただれ、家族が見ても見分けがつかないほどだ。こんな無残な、多くの死体を一度に見たのは、

札幌に帰っての打ち上げは意地悪くジンギスカン屋。生焼けの肉を見て、焼け焦げた遺体を思い出し、店の外に飛び出して、雪の上に激しく吐いた。涙が出た。

昭和40年2月、今度は、北海道では戦後最大の坑内ガス爆発事故が北

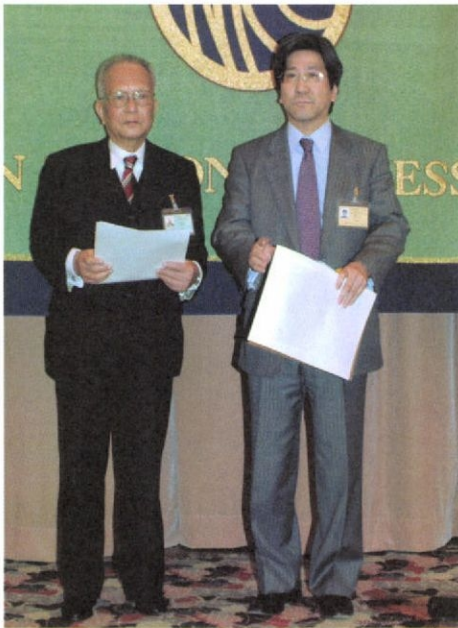
炭夕張で発生。死者62。その年は14年ぶりの大雪だった。夕張を離れる日、車の中から振り返ると、町外れに一つしかない火葬場の煙突から夜を日に継いで立ち上る煙が、横殴りの猛吹雪に引きちぎられるように曇天の彼方に消えていくのが見えた。

戦後50年で180万人の重軽傷者と、1万6千人もの死者を出した産業がほかにあったろうか。新人時代目撃したあの惨劇は、「石炭から石油へ」、ひたひたと押し寄せるエネルギー革命と呼ばれる歴史の歯車に、容赦なく抹殺されていく人々が最後に演じた、命がけのドラマのエピローグであった。

(元NHK社会部記者)



滝鼻理事長（読売）の気合いの入った乾杯で、新年恒例の会員懇親会が1月10日（火）午後6時から開催された。参加 285人。



アンケート全問正解者はテレビ東京の岡田晃解説委員と特別賛助会員の相川誠一会員の2人

岡田会員（右）—「企画委員として問題をつくる立場だったので、少し気がひけますが、嬉しいです。この調子で本業の経済ニュースの行方もあてていきたいものです」

相川会員（96年に次ぎ2回目）—「最初の時は楽観的な見通しで回答しましたが、今回は悲観的な観点で書いたら、全問あたってしまいました。3度目の満点を目指します」



会場の前方で新しいアンケートに回答、投票する会員たち

2005年（第33回）予想アンケート結果（2005年1月7日実施 応募総数373）

質問	正解	正解率
①12月31日現在、わが国の首相は誰か	小泉純一郎	86.6%
②年内にわが国で解散・総選挙が	ある	12.1%
③自衛隊が派遣期限（12/14）前に、イラクから撤退を開始することが	ない	70.5%
④東京為替市場で、瞬間風速で1ドル=90円をこえる円高になることが	ない	74.5%
⑤中国が人民元切り上げを発表	する	39.4%
⑥ビン・ラディン容疑者がなんらかの形で拘束されたことが確認	されない	80.4%
⑦12月31日現在、北朝鮮で金正日体制が継続して	いる	85.3%
⑧日本人がノーベル賞を受賞	しない	53.4%
⑨東京の真夏日連続記録が更新	されない	80.4%
*2005年は7/27～8/11の16日連続が最長（04年に40日連続を記録し95年の37日を更新していた）		
⑩プロ野球新規参入の楽天イーグルスはパ・リーグで3位以内に	入らない	80.7%

特別賛助会員の鹿取外務報道官と名刺交換する国分理事（左）共同



「おめでとーございませす」ー続々来場する会員を出迎える滝鼻理事長（右）と吉田副理事長（朝日）



同川連塗り茶たく

大和田恵朗会員（特別賛助会員）
3等II体重体組成計
大谷健会員（朝日新聞出身）
2等II魚沼産こしひかり（10キロ）
そのほかの当選者は左記の方々です。

健闘でした。
支社長がー地方紙の支社長さん大
新聞の野方正治、3等のあら鍋料理
ギフト券は四国新聞の堀芳博両東京
2等の婦人ものバックは熊本日日
新聞の野方正治、3等のあら鍋料理

福引1等のふぐ料理ギフト券は長崎新聞の柴田義孝東京支社長が獲得



右から柴田・長崎、野方・熊本日日、吉野・秋田魁の各東京支社長



健たんは長寿の源ーアラスカの板さんが目の前で調理してくれる和食コーナーが人気抜群でした



ご提供ありがとうございました

次の会員社から新年会員懇親会の「福引」用景品をご寄贈いただきました。お礼申し上げます。（会員名簿順）

- 朝日新聞社 毎日新聞社 読売新聞社 日本経済新聞社 産経新聞社 報知新聞社 日刊工業新聞社 日刊スポーツ新聞社 日本工業新聞社 スポーツニッポン新聞社 東京ニュース通信社 日本農業新聞 共同通信社 時事通信社 北海道新聞社 東奥日報社 デーリー東北新報社 河北新報社 秋田魁新報社 福島民報社 福島民友新聞社 上毛新聞社 静岡新聞社 新潟日報社 中日新聞社 岐阜新聞社 京都新聞社 神戸新聞社 奈良新聞社 山陽新聞社 四国新聞社 愛媛新聞社 高知新聞社 西日本新聞社 長崎新聞社 熊本日日新聞社 南日本新聞社 QUICK 日本新聞協会 日本プレスセンター 東京放送 日本テレビ放送網 文化放送 テレビ朝日 フジテレビジョン テレビ東京 毎日放送 新潟放送 北陸放送 中部日本放送 東海テレビ放送 東海ラジオ放送 中京テレビ放送 京都放送 広島テレビ放送 広島ホームテレビ 九州朝日放送 TVQ九州放送 テレビ西日本 大分放送 テレビマンユニオン 日本民間放送連盟 アラスカ ウェーバー・シャンドウィック キヤノン サントリー 中部電力 電力中央研究所 東京機械製作所 凸版印刷 ナショナルピーアール 日本原子力発電 日本新聞インキ 日本中央競馬会 日本ABC協会 日本AT&T フォーカスト・コミュニケーションズ 三菱商事

情報発信

クラブ施設では会員による各種の会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

■日本外交協会新春例会

「日本外交—ことしの課題」のテーマで外務省の谷内正太郎事務次官が講演した。(1. 12 宴会場)

照会先：日本外交協会 <http://www.spjd.or.jp/>

■世界初「風力水素貯蔵システム」事業化・記者発表

水素エネルギー関連技術の研究・開発会社フレイン・エナジー（札幌）が北海道大学触媒化学研究センターの市川勝教授らとの共同開発で進めてきた風力水素貯蔵・供給システムの製品化を発表した。(1. 24 大会議室)

照会先：フレイン・エナジー Tel：011-209-9777

<http://www.hrein.jp/>

■新版「くすりのしおり」記者説明会

くすりの適正使用協議会はインターネット上で提供している「くすりのしおり」を改定し、5月から新たな医療データベースを稼働させる。その取り組みについて説明した。(1. 24 宴会場)

照会先：くすりの適正使用協議会広報担当 Tel：03-3663-8891

■科学ジャーナリスト会議月例会

「新型インフルエンザの脅威」のテーマで、国立感染症研究所の岡部信彦感染症情報センター長が講演した。(1. 25 大会議室)

照会先：科学ジャーナリスト会議 <http://www.jastj.jp/>

■帝人・北大 ナノテクとバイオ研究で連携

ナノテクノロジー（超微細技術）とバイオテクノロジー（生命工学）の研究開発で、帝人と北海道大学が協定を結ぶことになり、帝人の長島徹社長、北海道大学の中村睦男総長らが会見した。(1. 26 10階ホール)

照会先：帝人広報・I R室 Tel：03-3506-4055

北大創成科学研究機構研究企画室 Tel：011-706-9273

<http://www.jnpc.or.jp/>

HP「会見速記録」：1月の注目

新たに下記の「会見速記録」を追加しました。

1月末現在で、国内外のゲスト45人の会見や研究会の「速記録」が掲載されています。

- 「対中国政策の転換を望む」岡崎嘉平太日中覚書貿易事務所代表(1970.12.23)
- 「ピンポン外交の背景と見通し」ウィルフレッド・バーチャット豪州記者(1971.5.29)
- 「現代中国『格差』の本質」清水美和東京新聞編集委員(2005.11.16)
- 「『競争時代』とプロ野球の在り方」根来泰周コミッショナー(2005.12.16)
- 「Asia as a key driver of the global economy(グローバル経済の推進役としてのアジア)」(英文)チダムバラム・インド財務大臣(2006.1.18)

新しいOB会員

バー、レストラン、宴会

予約電話 和食3503-2723 洋食3503-2766

吉富
カクテル2月: Hot Cocktail MATADOR
<千支シリーズ> 闘牛士

今月はヘミングウェイの「血と砂」がテーマです。1月の温かいカクテル「ジェリー」が好評でしたので、厳しい寒さが続きそうな2月も、吉富オリジナルのホット・カクテルを用意しました。赤ワイン、キュラソ、ブランデー、レモンジュース、シロップでアレンジしました。おたのしみください。



和食

梅見懐石 (3月3日まで)

若竹やわかさを素材に春を先取りした品々をそろえました。冷酒つきで5250円です。

先付: 栄螺ひたし 椀盛: 湯葉真丈、もどし梅 刺身: 白梅台盛り 焼物: 甘鯛べつ甲あん掛け 煮物: 若竹煮揚物: わかさぎ新引揚げ 食事: 蟹雑炊 水菓子: 苺ほか

あんこう鍋のコース (3780円) も3月3日まで提供しています。おたのしみください。(板長: 薬科浩)

洋食

黒毛和牛のシチューコース

(2月20日~3月31日)

岩手産の黒毛和牛を赤ぶどう酒でじっくり煮込んだシチューがメインです。これに前菜、シャーベット、コーヒー、パンがついて2980円です。昼食時にもおだしています。(シェフ: 黒須修一)

■寄贈書

THE WORLD ALMANAC 2006 米国大使館報道室

■招待券 ご寄贈いただきました

▼朝日新聞社『パウル・クレー展』『書の至宝 日本と中国』▼読売新聞社『風俗画にみる日本の暮らし』『スイス・スピリッツ 山に魅せられた画家たち』▼日本新聞博物館『日本の子ども60年』『2005年 報道写真展』

<訃報>

吉岡晋也会員 (テレビ朝日出身、68歳) が昨年12月31日、胆道がんのため死去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

クラブの電話 ダイヤルイン

和食レストラン (9階)	会員事務
3503-2723	3503-2725
洋食レストラン (10階)	経 理
3503-2766	3503-2728
貸室予約、宴会打ち合わせ	
3503-2724	
受 付	会見申し込みアドレス
3503-2721	kaiken@jnpc.or.jp
クラブ行事への申し込み	URL アドレス
3503-2722	http://www.jnpc.or.jp

会報委員会

委員長=住田良能

委員=石田昭彦 伊藤三郎 仙石伸也 高橋利行
豊田 宰 西田善夫 松本侑子

連絡=長谷川和子 本庄五月

(電話 03-3503-2752 FAX 03-3503-7271)

8月の部屋代は5割引になります

ちょっと早めですが、お得なご案内です。8月は貸室料金を一律半額にします。各社の利用の少ない8月の各室に空気を入れておくのではなく、会員に有効に利用していただくことの施設運営委員会の決定です。

いまからクラス会や同窓会など仲間とのプライベートな会合を8月にセットして、お部屋を予約してください。

また、この期間の宴会プランを値下げし、メニューも一新します。例えば10人ほどで小会議室を立食で使った場合、お一人5000円ほどの会費(食べ物: 3300円、フリードリンク: 1200円)ですみます。お申し込みは貸室予約担当へ (03-3503-2724)。

会合案内 電子メールが便利です

1月19日に行われた麻生外相の会見は、開催が2日前に急きょ決まり、はがきでのご案内がギリギリになってしまいました。東京から離れたところでは、開催日当日に着くようなところもあったのではないのでしょうか。急な会見や日時の変更などを考えると、電子メール登録が会員にとっても、事務局にとっても一番便利です。

「会合のお知らせ」をはがき・ファクスから電子メールへ変更される方は、社名、氏名、会員番号を明記したメールをkaiken@jnpc.or.jpまでお送りください。

<会員現況> 法人会員 146社 基本会員 805人
個人会員 1,665人 法人・個人賛助会員 77社 189人
特別賛助会員 73人 名誉・功労会員 10人
計 223社 2,742人

今後の行事予定 (2/3現在)

2. 13 (月) 15:00~16:30 (10階ホール)
シリーズ研究会「中東ベージュ⑫ イラク」
大野元裕・中東調査会上席研究員
2. 14 (火) 15:00~16:30 (10階ホール)
エドワード・エプスタイン氏を囲む会
2. 15 (水) 15:00~16:30 (10階ホール)
ジョゼフ・キャロン新駐日カナダ大使を囲む会
2. 17 (金) 15:00~16:30 (10階ホール)
シリーズ研究会「中国経済⑧ 農業問題」
巖善平・桃山学院大学教授
2. 22 (水) 12:00~14:00 (10階ホール)
橋本元一NHK会長昼食会
2. 23 (木) 15:00~16:45 (9階宴会場)
シリーズ研究会「中東ベージュ⑬ パレスチナとイスラエル」
池田明史・東洋英和女学院大学教授
中島勇・中東調査会上席研究員
2. 27 (月) 15:00~16:30 (10階ホール)
シリーズ研究会「東アジア共同体⑨」
小島朋之・慶応大学教授

行事案内専用電話 03-3503-3764

日時の変更なども含め、最新のクラブ行事をテープでお知らせしています。

写真回廊

撮影 関根 孝則 (共同通信社) 北京支局



北朝鮮の金正日総書記を乗せたとみられる車の撮影を遮ろうとする私服警察官 (中国広州市内 1. 13)

最高指導者サマはエライ

いやあ、たいしたものですよ。お乗りになつたらしい(らしい、ですよ。あくまでも)お車にカメラを向けただけで私服警官が飛んでくるんですから。

それもお自分のお国じゃありません。お隣の中国です。やっぱり朝鮮戦争で結ばれた戦友同士の絆の強さですか。

朝鮮民主主義人民共和国(いいですな。民主主義、人民という言葉の響き)の最高指導者閣下が改革・開放の第一線を特別列車でご視察になられ、経済刷新を決意されたんだそうです。

閣下は、かつて中国の改革・開放政策を「修正主義」と批判なさったという噂もありますが、なに「君子は豹変する」というじゃありませんか。

経済刷新や技術革新には多額の資金がいります。手っ取り早いのは、小泉純一郎首相の在任中に日本から経済協力を取り付けることです。

それには、日本人民の反感をなだめなきゃなりません。拉致被害者全員の消息の公表と帰国、全関係資料の公開、拉致に関わったとされる「辛」とか「朴」という人物の日本への引き渡し、朝鮮国内向けテレビでの閣下の釈明などが第一歩になるでしょう。賢明な閣下のご決断を期待いたしております。

(塚田博康)